



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 三共生興株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岡田 登
 社長室ゼネラルマネージャー 下川 浩一 TEL (06) 6268-5188
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	42,825	△12.2	689	—	680	—	△522	—
20年3月期	48,772	2.0	△191	—	△359	—	△2,402	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△10 86	— —	△2.2	1.2	1.6
20年3月期	△50 07	— —	△7.5	△0.5	△0.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 — 百万円 20年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	51,384	19,693	37.6	402 21
20年3月期	64,205	27,768	42.7	571 31

(参考) 自己資本 21年3月期 19,343百万円 20年3月期 27,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,449	△1	45	6,457
20年3月期	△123	△638	△488	4,902

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	— —	— —	— —	12 50	12 50	599	—	1.8
21年3月期	— —	— —	— —	12 50	12 50	601	—	2.6
22年3月期 (予想)	— —	— —	— —	12 50	12 50		158.2	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	18,000	△15.8	△250	—	△180	—	△350	—	△7	28
通 期	40,000	△6.6	950	37.8	1,050	54.4	380	—	7	90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 60,000,000株 20年3月期 60,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 11,907,048株 20年3月期 12,013,638株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,846	△27.5	1,419	△23.8	1,644	△20.1	920	—
20年3月期	31,521	△0.5	1,862	△7.6	2,056	△11.1	△4,180	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	19	14	—	—
20年3月期	△87	11	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年3月期	43,019	23,997	23,997	55.8	498	98		
20年3月期	51,383	28,391	28,391	55.3	591	66		

(参考) 自己資本 21年3月期 23,997百万円 20年3月期 28,391百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,200	△69.5	140	△75.8	330	△58.7	250	△35.5	5	20
通期	10,000	△56.2	900	△36.6	1,150	△30.1	700	△24.0	14	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当連結会計年度における経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、下半期に入り実体経済に大きく影響し、米国はもとより、欧州、アジア及びその他の地域においても、急速に悪化し、景気は深刻な状況となりました。わが国においては、期の前半は原油や原材料の高騰により、また、期の後半では急激な円高の進行により企業収益が圧迫され、設備投資の抑制、雇用の調整が急速に行われたことなどにより、先行きの不透明感が増すなかで、消費が一段と冷え込み、景気の後退感が鮮明となってまいりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては引き続き景気低迷のなか、雇用や所得に対する不安要素が重なり、消費者の生活防衛意識が一層高まる傾向を受けて、主力販売先である百貨店を中心とした衣料品等のファッション商材は苦戦を強いられる大変厳しい環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、基幹ブランドに経営資源を集中させ、より一層の経費削減を行うなど効率的な事業展開に注力してまいりました。また、顕在化する消費者の選別志向に合致した質の高いライフスタイルを提供する企業グループを目指し、意思決定の迅速化及び業務の効率化を図るなど経営基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は12.2%減の42,825百万円、営業利益は689百万円、経常利益は680百万円となりましたが、固定資産売却益337百万円等567百万円を特別利益に、また、投資有価証券評価損419百万円等784百万円を特別損失にそれぞれ計上いたしましたため、当期純損失522百万円となりました。

また、当連結会計年度の個別業績につきましては、売上高は22,846百万円、営業利益は1,419百万円、経常利益は1,644百万円、当期純利益は920百万円となりました。

②セグメント別の業績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ファッション関連事業

国内事業につきましては、景気の後退による消費マインドの悪化から主力販売先である百貨店での衣料品販売が高額商品を中心に極端に落ち込むなど、より一層厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなか、基幹ブランドへの経営資源の集中を行い、不採算店舗からの撤退、不良在庫の圧縮やリストラを含めた諸経費の削減を実行するなど、来期に向けての経営基盤の強化に努めてまいりました。

一方、海外事業につきましては、世界同時不況にもかかわらず、香港、中国、台湾を中心としたアジア市場においては比較的好調に推移し、現地通貨ベースでは香港支店は増収、台北支店もほぼ横ばいとなりました。しかしながら、為替市場の混乱による急激な円高の影響を受け、円換算では収益は目減りする結果となりました。

また、英国ダックス社につきましては、ライセンスビジネスに特化させた事業展開を行うために、かねてより推進してまいりました抜本的な構造改革が完了し、収益基盤の確立を図ることができました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比15.8%減の21,448百万円、営業利益は727百万円となり前年と比して1,243百万円改善いたしました。

繊維関連事業

当事業におきましては、景気情勢の不透明感が強まるなかで、消費者の買い控え傾向が一層強まったことにより、OEMによる衣料品販売は低調に推移いたしました。多様化する消費者のニーズに対応するため、販売チャネルの見直し、価格訴求型の高感度商品の企画、提案に注力してまいりましたが、百貨店アパレルの販売不振の影響を受けて、売上、利益ともに前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比 14.5%減の 11,275 百万円、営業損失は 98 百万円となりました。

なお、平成 20 年 10 月 1 日付で繊維関連事業を会社分割し、新設の三共生興アパレルファッション(株)がその権利義務を承継いたしました。今後とも意思決定の迅速化、業務の効率化を目指し、収益構造の改善に取り組んでまいり所存であります。

生活関連事業

当事業のリビング分野では「ダックス」、「イヴ ドローム」等のブランド商品の販売におきましては、景気後退による高額商品の不振やギフト需要の減少などにより低調に推移いたしました。また、新規ブランドである「ニナ・リッチ」「DKNY」に係る先行投資等の諸経費の負担増もあり厳しい結果となりました。

ホームファッション分野では、パジャマ、寝装品、アパレル雑貨等のOEMにおいて企画力のある商品提供に注力し、売上は堅調に推移いたしておりましたが、期の後半に主力取引先の法的整理による貸倒引当金繰入額 246 百万円の計上により営業損失のやむなきに至りました。

「ロフテー枕工房」における健康枕の販売につきましては、健康志向の追究とメディア戦略が効を奏し比較的堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比 2.4%減の 8,823 百万円、営業損失 205 百万円の計上となりました。

不動産賃貸事業

当社グループの保有する東京・大阪・神戸等に立地する賃貸用ビルを活用した不動産賃貸事業及び貸イベントホール事業につきましては、賃貸用ビルはフルテナントを維持し収益に貢献するとともに、貸イベントホールも業界を取り巻く環境はますます厳しくなるなかで、比較的堅調に推移いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は前期比 1.5%増の 2,509 百万円、営業利益は前期比 9.0%増の 1,053 百万円となりました。

その他の事業

当事業の物流倉庫、ビルメンテナンス、内装工事業におきましては、ビルメンテナンス業は堅調に推移したものの、その他の事業につきましては、景気の後退の影響を受け、売上、利益ともに苦戦いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比 9.1%減の 1,479 百万円、営業損失 17 百万円の計上となりました。

③次期の見通し

今後の経営環境につきましては、世界景気の一層の下振れ懸念などがあり、国内におきましても、企業の生産調整の動向、設備投資や個人消費のマインドも弱含みであり、景気はさらなる後退リスクを伴いながら予断を許さない状況が続くものと思われまます。

繊維・アパレル業界におきましては、消費者の選別志向の顕在化と、少子高齢化の進展による既存マーケットの縮小により、企業間競争が激化し、企業価値が問われる厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、「ダックス」を中心とした基幹ブランドの再構築により既存ビジネスの再強化を図るとともに、国内のみならずアジアを中心とした海外における販路の拡大、また、新しいビジネスモデルの構築にも鋭意取り組んでまいります。

また、組織の再編成により新体制への移行による意思決定の迅速化、効率経営のさらなる推進により、経営基盤の強化にも努めてまいります。

平成 22 年 3 月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高 40,000 百万円、営業利益 950 百万円、経常利益 1,050 百万円、当期純利益 380 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

・当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が462百万円、減価償却費が1,051百万円、売上債権の減少が1,199百万円あったほか、たな卸資産の減少が748百万円ありました。その一方で法人税等の支払が883百万円あったことなどにより、2,449百万円のプラスとなりました。(前期は123百万円のマイナス) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

・当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が437百万円、有形固定資産の売却による収入が395百万円あったことなどにより、1百万円のマイナス(前期は638百万円のマイナス) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

・当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額が977百万円ありましたが、その一方で、長期借入金の返済による支出(含む1年以内)が359百万円、配当金の支払が603百万円あったことなどにより、45百万円のプラス(前期は488百万円のマイナス) となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,554百万円増加し、6,457百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第68期 平成17年3月期	第69期 平成18年3月期	第70期 平成19年3月期	第71期 平成20年3月期	第72期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	46.5	49.0	47.4	42.7	37.6
時価ベースの自己 資本比率 (%)	34.6	47.5	41.2	21.5	17.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.8	10.4	10.8	—	7.3
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	7.1	6.0	5.7	—	6.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してしております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してしております。
5. 平成20年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期経営計画「共生トライアングル・サンライズ21」の基本理念に基づき株主満足度の極大化を目指しております。株主重視の観点から「資本効率の向上」と「株主利益の増進」を図るとともに機動的な資本政策の遂行を可能にするべく、金庫株取得を実践したように、財務戦略の効率化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実、向上を図り、また、高効率経営の実践により、1株当たり利益の増大を目指します。配当政策といたしましては、基本方針の徹底による収益の向上をもって、現行配当よりの増額を目指します。なお、当期につきましては、当期純損失の計上となりましたが、株主の皆様への利益還元を重視し、昨年同様に1株当たり12円50銭の配当を実施する予定であります。また、来期につきましても、業績の動向は不透明ではありますが、今期と同様12円50銭の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立っての事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成21年3月31日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維関連事業、生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループの主なターゲットは、ファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針の一つとしております。

(2) 気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や、風水害、震災などの自然災害により、当社グループの業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「ダックス」に対する依存度が高いため、「ダックス」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の法務審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動による影響

当社グループは、長期保有を目的として金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成 21 年 3 月末現在の投資有価証券として、市場価格等に基づく時価法で評価し、連結貸借対照表計上額は 11,427 百万円となっております。

(6) 固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理の止むなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、原則として実需の範囲内で成約時に為替予約を行うリスクヘッジを行っております。しかしながら、予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報等の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は、三共生興株式会社（当社）及び子会社 19 社（連結子会社 18 社、非連結子会社 1 社）、関連会社 1 社より構成されており、各種繊維製品の企画、製造、販売を主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業、物流倉庫事業等を営んでおります。

事業の内容と当グループの当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

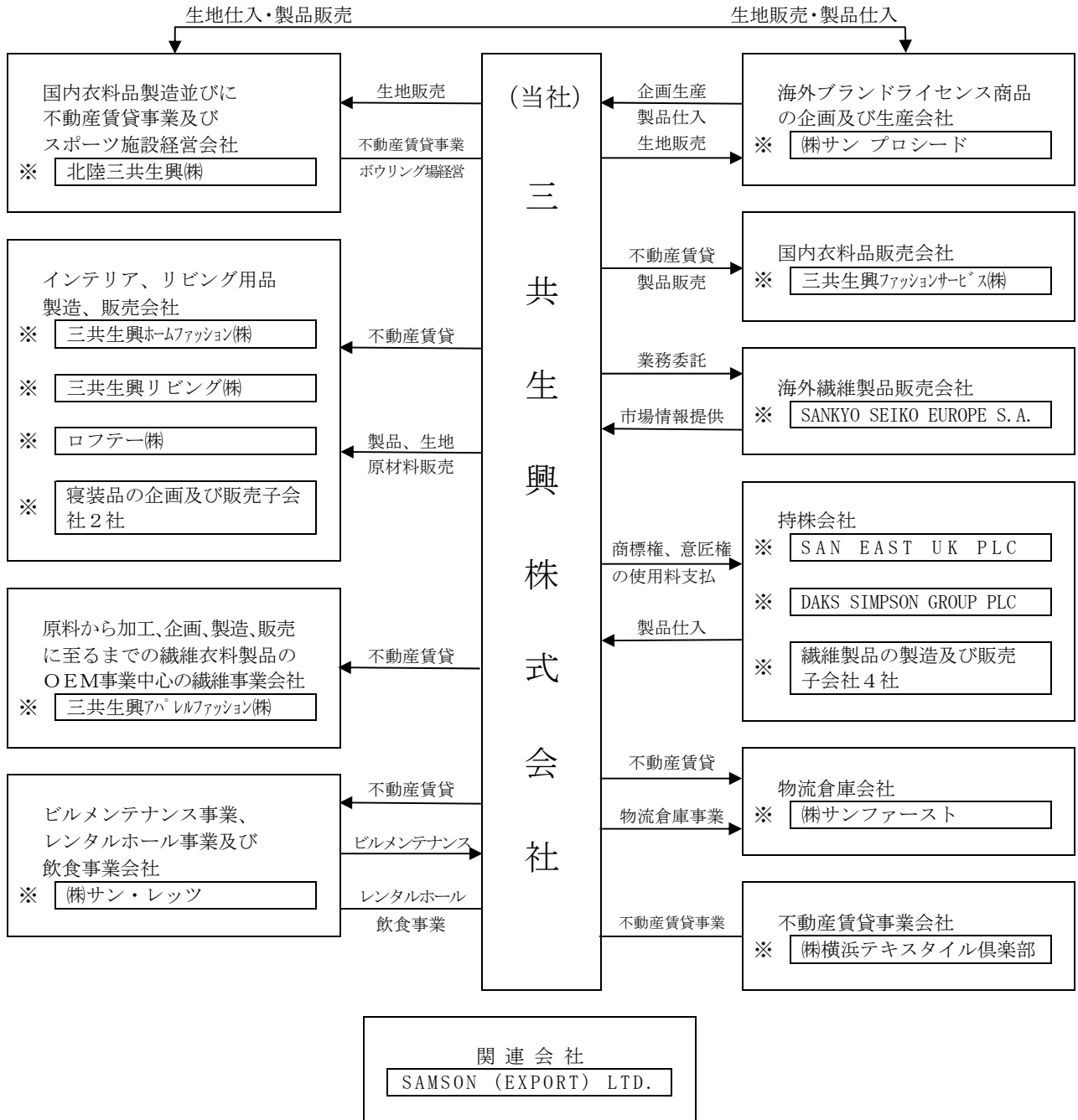
なお、平成 20 年 4 月 1 日付で連結子会社 三共生興不動産（株）を吸収合併し、平成 20 年 10 月 1 日付で当社の繊維カンパニーを会社分割により三共生興アパレルファッション（株）を設立、連結子会社といたしました。

また、平成 21 年 4 月 1 日付で連結子会社 三共生興ファッションサービス(株)が連結子会社（株）サンプロシードを吸収合併しております。

事業区分	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株)国際部門 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株) 勝山衣料事業部 (株)サンプロシード DAKS SIMPSON GROUP PLC 及び傘下 3 社 SAN EAST UK PLC SANKYO SEIKO EUROPE S.A.
繊維関連事業	原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品の OEM 事業を中心とした繊維事業全般	三共生興アパレルファッション(株)
生活関連事業	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品等を中心とした海外ブランド商品の OEM による生産、販売 タオル、寝装品、水廻り品等のライセンス、輸入商品の販売 自社ブランド枕等寝装品の製造、販売	三共生興ホームファッション(株) 三共生興リビング(株) ロフター(株)及び傘下 2 社 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.
不動産賃貸事業	グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株)本店本部 (株)サン・レッツ イベントホールグループ 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他の事業	物流倉庫、ビルメンテナンス、飲食事業、スポーツ施設経営他	(株)サンファースト (株)サン・レッツ ビルメンテナンスグループ他 北陸三共生興(株)ボウリング事業部 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※印の会社は連結子会社であります。
 2. SAN EAST UK PLCは英国の持株会社DAKS SIMPSON GROUP PLCを通じ、その傘下にある4つの事業会社の事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。なお、傘下4社のうちDAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITEDは休眠会社につき当期の連結対象子会社より除外しております。
 3. DAKS SIMPSON GROUP PLCは当社が子会社SAN EAST UK PLCを通じて間接保有する持株会社であります。
 4. 平成20年4月1日付で子会社 三共生興不動産(株)を吸収合併し、平成20年10月1日付で当社の繊維カンパニーを会社分割、三共生興アパレルファッション(株)を設立いたしました。
 5. 平成21年4月1日付で連結子会社 三共生興ファッションサービス(株)が連結子会社 (株)サン プロシードを吸収合併しております。

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「美と健康と豊かさの追求を通して社会に貢献する価値創造型企業グループ」たらんことを社会的使命としております。

先般策定し実践しております中長期経営計画「共生トライアングル・サンライズ 21」の名称からもわかるとおり、株主・取引先・社員、三者の共生を目指し、それぞれの満足度の極大化を図ることが究極の目標です。それらを実現するために、選択と集中を実践して事業構造の改革を推進するとともに、生産性の望めない経費使用を厳につつしみ、究極の営業効率を追及する高効率経営の実践を基本としております。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流動性の向上及び個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るため、平成 18 年 3 月 1 日に当社株式の 1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に変更し、株式投資単位の引下げを実施いたしました。

(3) 目標とする経営指標

当社はグループ連結経常利益において、当社資本金の 2 倍以上の計上を目標としており、株主資本当期純利益率 (ROE) 10% 以上を目指しております。

各グループ会社におきましても、資本金並み以上の利益計上を目標としており、当社とグループ会社双方バランスのとれた高収益グループにしたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは西暦 2000 年度より、中長期経営計画「共生トライアングル・サンライズ 21」を推進してまいりました。基本方針にても申し述べましたとおり、株主・取引先・社員というステークホルダーの満足度を極大化することにより三者の共生を図らんとしております。その方法としては資産の流動化、優良化を図るとともに、取引先の集約等、高効率経営を実践することによりキャッシュ・フローの増大、向上を図り、企業力の強化に努めております。

また、社会の二極化の流れにあって、当社グループでは「ダックス」を核として高級ゾーンをターゲットとしたブランド戦略を進めてまいります。核である「ダックス」のほか、一方の基幹ブランドである「レオナルド」など欧米高級ブランドの拡大を図ります。

(5) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く社会環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われます。かかる状況のなかにあつて当社は官に頼らず、自助努力により企業力の確立、向上を図らなければならないと考えております。そのため、強固な企業体とするよう先に述べました如く、引き続き高効率経営の推進による事業構造の高収益化に積極的に取り組んでまいります。

また、事業持株会社への移行を究極の目標としていることから、事業部門の分割については、時機、タイミングを勘案し、積極的に実行していきたいと考えております。

グループ会社間にあつては、グループ力を総合的に発揮できるよう、それぞれの効率的な相互補完関係を整備するとともに、当社グループの強みである、企画、生産、物流、販売に至る一貫した商品供給体制に磨きをかける所存です。

(連結財務諸表)

連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		4,902	6,457
2 受取手形及び売掛金		9,169	7,679
3 たな卸資産		5,766	—
4 商品及び製品		—	4,609
5 仕掛品		—	28
6 原材料及び貯蔵品		—	301
7 前払費用		217	193
8 繰延税金資産		226	153
9 その他		177	229
貸倒引当金		△32	△26
流動資産合計		20,428	19,625
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		11,139	10,530
(2) 器具備品		1,051	740
(3) 土地		3,988	3,945
(4) その他		118	101
有形固定資産合計	※1	16,298	15,317
2 無形固定資産			
(1) 商標権		6,130	3,688
(2) その他		254	178
無形固定資産合計		6,385	3,866
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		19,785	11,427
(2) 長期貸付金		52	35
(3) 長期前払費用		233	142
(4) 長期預け金		958	785
(5) 繰延税金資産		33	64
(6) 固定化営業債権		666	970
(7) その他	※2	39	113
貸倒引当金		△675	△964
投資その他の資産合計		21,093	12,574
固定資産合計		43,777	31,758
資産合計		64,205	51,384

		前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		6,353	5,850
2 短期借入金		16,314	16,031
3 1年以内返済長期借入金		359	359
4 未払法人税等		230	218
5 未払費用		1,217	1,043
6 繰延税金負債		12	15
7 返品調整引当金		525	369
8 事業整理損失引当金		126	—
9 その他		605	806
流動負債合計		25,745	24,694
II 固定負債			
1 長期借入金		1,726	1,367
2 長期未払金		835	798
3 繰延税金負債		6,447	3,298
4 退職給付引当金		599	574
5 長期預り金		855	845
6 負ののれん		224	112
7 その他		2	—
固定負債合計		10,691	6,996
負債合計		36,436	31,691
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		3,000	3,000
2 資本剰余金		6,174	6,165
3 利益剰余金		17,108	15,986
4 自己株式		△4,462	△4,422
株主資本合計		21,820	20,729
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		7,870	3,228
2 繰延ヘッジ損益		△14	△108
3 為替換算調整勘定		△2,261	△4,506
評価・換算差額等合計		5,594	△1,386
III 少数株主持分			
		353	349
純資産合計		27,768	19,693
負債純資産合計		64,205	51,384

連 結 損 益 計 算 書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 売上高		48,772	42,825
II 売上原価		30,661	26,314
売上総利益		18,110	16,511
III 販売費及び一般管理費	※1	18,301	15,821
営業利益又は営業損失(△)		△191	689
IV 営業外収益		817	699
1 受取利息		116	77
2 受取配当金		361	366
3 負ののれん償却額		112	124
4 その他		227	131
V 営業外費用		986	708
1 支払利息		479	391
2 為替差損		188	48
3 その他		318	269
経常利益又は経常損失(△)		△359	680
VI 特別利益		6	567
1 固定資産売却益	※2	0	337
2 貸借権譲渡益	※3	—	143
3 その他		6	85
VII 特別損失		1,230	784
1 投資有価証券評価損		47	419
2 減損損失	※4	9	180
3 特別退職金	※5	—	154
4 役員退職慰労金	※6	863	—
5 事業整理損失	※7	301	—
6 その他		8	29
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△1,584	462
法人税、住民税及び事業税		999	828
法人税等調整額		△215	137
少数株主利益		34	19
当期純損失(△)		△2,402	△522

連結株主資本等変動計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
株主資本			
資本金			
前期末残高		3,000	3,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		3,000	3,000
資本剰余金			
前期末残高		6,070	6,174
当期変動額			
自己株式の処分		103	△8
当期変動額合計		103	△8
当期末残高		6,174	6,165
利益剰余金			
前期末残高		20,101	17,108
当期変動額			
剰余金の配当		△589	△599
当期純損失(△)		△2,402	△522
当期変動額合計		△2,992	△1,122
当期末残高		17,108	15,986
自己株式			
前期末残高		△4,757	△4,462
当期変動額			
自己株式の取得		△0	△0
自己株式の処分		295	39
当期変動額合計		295	39
当期末残高		△4,462	△4,422
株主資本合計			
前期末残高		24,414	21,820
当期変動額			
剰余金の配当		△589	△599
当期純損失(△)		△2,402	△522
自己株式の取得		△0	△0
自己株式の処分		398	31
当期変動額合計		△2,594	△1,090
当期末残高		21,820	20,729

		前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金			
前期末残高		14,222	7,870
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額(純額)		△6,351	△4,642
当期変動額合計		△6,351	△4,642
当期末残高		7,870	3,228
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		2	△14
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額(純額)		△17	△93
当期変動額合計		△17	△93
当期末残高		△14	△108
為替換算調整勘定			
前期末残高		△1,766	△2,261
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額(純額)		△495	△2,244
当期変動額合計		△495	△2,244
当期末残高		△2,261	△4,506
評価・換算差額等合計			
前期末残高		12,458	5,594
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額(純額)		△6,863	△6,980
当期変動額合計		△6,863	△6,980
当期末残高		5,594	△1,386
少数株主持分			
前期末残高		1,064	353
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額(純額)		△710	△4
当期変動額合計		△710	△4
当期末残高		353	349
純資産合計			
前期末残高		37,936	27,768
当期変動額			
剰余金の配当		△589	△599
当期純損失(△)		△2,402	△522
自己株式の取得		△0	△0
自己株式の処分		398	31
株主資本以外の当期変動額(純額)		△7,574	△6,984
当期変動額合計		△10,168	△8,075
当期末残高		27,768	19,693

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		△ 1,584	462
減価償却費		1,102	1,051
退職給付引当金の減少額		△ 43	△ 44
投資有価証券評価損		47	419
減損損失		9	180
事業整理損失		301	—
役員退職慰労金		863	—
貸倒引当金の増加		—	298
貸倒引当金の減少		△ 66	—
受取利息及び受取配当金		△ 478	△ 443
支払利息		479	391
固定資産売却益		—	△ 337
特別退職金		—	154
役員退職慰労金の支払額		△ 128	△ 36
売上債権の減少額		1,957	1,199
たな卸資産の減少額		369	748
仕入債務の減少額		△ 1,587	△ 391
固定化営業債権の増加		—	△ 313
固定化営業債権の減少		65	—
その他		△ 119	△ 34
小 計		1,186	3,305
利息及び配当金の受取額		479	435
利息の支払額		△ 417	△ 408
法人税等の支払額		△ 1,371	△ 883
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 123	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		100	79
投資有価証券の取得による支出		△ 31	△ 37
有形固定資産の売却による収入		39	395
有形固定資産の取得による支出		△ 665	△ 437
新規連結子会社の取得による支出		△ 114	—
その他		32	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 638	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△ 196	977
長期借入れによる収入		1,700	—
長期借入金の返済による支出		△ 1,394	△ 359
配当金の支払額		△ 589	△ 603
少数株主への配当金の支払額		△ 8	△ 4
自己株式取得による支出		△ 0	△ 0
その他		1	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 488	45
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 233	△ 939
現金及び現金同等物の増減額		△ 1,483	1,554
現金及び現金同等物の期首残高		6,385	4,902
現金及び現金同等物の期末残高	※	4,902	6,457

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

三共生興ファッションサービス(株)、(株)サン プロシード、三共生興アパレルファッション(株)、SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC 他13社

(新規) 1社・・・三共生興アパレルファッション(株)

(除外) 2社・・・三共生興不動産(株) 他1社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社1社は休眠中の子会社であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社(休眠会社)及び関連会社1社(SAMSON (EXPORTS) LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については、親会社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得したものは定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産

親会社及び国内連結子会社は取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産について、主として 3 年間で均等償却しております。

③ 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、売上高、返品率等を勘案して計上しております。

③ 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金金利

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社本店本部または管理部門において、残高等を一括管理しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準等」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,456百万円、40百万円、269百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,370百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,199百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 18百万円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 18百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 2,830百万円 販売スタッフ費等 4,517百万円 広告宣伝費 2,205百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 地代家賃 1,335百万円 広告宣伝費 1,202百万円 従業員給料手当 2,696百万円 販売スタッフ費等 4,164百万円 退職給付費用 460百万円 貸倒引当金繰入額 337百万円 ※2. 固定資産売却益 337百万円 当社が保有しておりました大阪府箕面市の土地及び建物売却に係るものであります。 ※3. 賃借権譲渡益 143百万円 在外子会社ダックス社が賃借しておりましたファッションブランド商品販売用店舗の賃借権を売却したことによるものであります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工場用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">京都府</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、賃貸物件として、また、売却も視野に入れ交渉してまいりましたが、契約には至らず、引き合いも皆無となり、今後の利用計画もなく、遊休資産化となったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能額は、固定資産の課税標準額により測定しており、平成19年度の固定資産税納税通知書により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	工場用地	土地	京都府	9	計			9	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">販売用店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">東京都 千代田区他</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファッション関連事業における、ブランド商品販売用の不採算店舗について、将来の収益性が見込めないこと及び閉鎖の決定が行われたため減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、計上した減損損失額につきましては、期末帳簿価額又は閉鎖が予定される時点での帳簿価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	販売用店舗	建物等	東京都 千代田区他	180	計			180
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
工場用地	土地	京都府	9																						
計			9																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
販売用店舗	建物等	東京都 千代田区他	180																						
計			180																						
<p>※6. 役員退職慰労金 863百万円</p> <p>役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額848百万円及び取締役の退任に伴う支給額15百万円の合計額であります。</p>	<p>※5. 特別退職金 154百万円</p> <p>子会社三共生興ファッションサービス(株)及び子会社(株)サン プロシードにおける希望退職者に対する加算退職金等であります。</p>																								
<p>※7. 事業整理損失 301百万円</p> <p>在外子会社ダックス社の事業再構築に係る引当金繰入額等で、退職金はその主なものであります。</p>																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,807,919	519	794,800	12,013,638

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 519 株

減少数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興ファッションサービス(株)の株式交換による完全子会社化に伴う処分 794,800 株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	589	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	599	利益 剰余金	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,013,638	798	107,388	11,907,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 798 株

減少数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興不動産(株)の吸収合併に伴う
少数株主への割当て交付による減少 107,388 株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	599	12.50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	601	利益 剰余金	12.50	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目と金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目と金額との関係
現金及び預金勘定 4,902 百万円	現金及び預金勘定 6,457 百万円
現金及び現金同等物 4,902 百万円	現金及び現金同等物 6,457 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	織 維 関連事業 (百万円)	生 活 関連事業 (百万円)	不 動 産 賃貸事業 (百万円)	そ の 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業利益 売上高								
1 外部顧客に対する 売上高	25,026	12,479	8,995	1,780	489	48,772	—	48,772
2 セグメント間の 内部売上高 又は振替高	455	715	44	691	1,137	3,043	(3,043)	—
計	25,481	13,194	9,040	2,471	1,626	51,815	(3,043)	48,772
営業費用	25,998	13,165	8,959	1,505	1,553	51,182	(2,219)	48,963
営業利益又は営業損失 (△)	△516	29	80	966	72	633	(824)	△191
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	18,854	5,568	4,598	13,939	1,021	43,982	20,222	64,205
減価償却費	413	3	60	518	8	1,004	97	1,102
資本的支出	462	17	145	128	2	757	11	768

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	織 維 関連事業 (百万円)	生 活 関連事業 (百万円)	不 動 産 賃貸事業 (百万円)	そ の 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業利益 売上高								
1 外部顧客に対する 売上高	21,150	10,620	8,767	1,824	462	42,825	—	42,825
2 セグメント間の 内部売上高 又は振替高	298	655	55	685	1,016	2,711	(2,711)	—
計	21,448	11,275	8,823	2,509	1,479	45,536	(2,711)	42,825
営業費用	20,721	11,374	9,028	1,456	1,496	44,077	(1,940)	42,136
営業利益又は営業損失 (△)	727	△98	△205	1,053	△17	1,459	(770)	689
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	15,087	4,108	3,983	13,512	995	37,689	13,695	51,384
減価償却費	402	4	61	483	8	960	91	1,051
減損損失	179	—	0	—	—	180	—	180
資本的支出	375	0	39	72	4	493	18	511

(注) 1. 各セグメントの主な事業内容につきましては、9 ページ「企業集団の状況」に記載のとおりであります。

2. 不動産賃貸事業の売上高及び営業費用には、賃貸を目的として所有する不動産に係る内部賃貸料・賃貸原価を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	41,456	4,204	3,111	48,772	—	48,772
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,658	0	1,604	3,262	(3,262)	—
計	43,115	4,204	4,715	52,034	(3,262)	48,772
営業費用	42,407	3,280	5,674	51,361	(2,398)	48,963
営業利益又は営業損失 (△)	707	924	△958	673	(864)	△191
II 資産	29,715	2,158	9,575	41,448	22,756	64,205

- (注) 1. 国又は地域の区分方法
地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州…英国他
アジア…中国 (香港)、台湾

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	36,423	4,369	2,032	42,825	—	42,825
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,101	—	1,331	3,433	(3,433)	—
計	38,525	4,369	3,364	46,259	(3,433)	42,825
営業費用	37,945	3,645	3,178	44,769	(2,633)	42,136
営業利益	580	723	185	1,489	(800)	689
II 資産	26,618	2,544	6,346	35,509	15,874	51,384

- (注) 1. 国又は地域の区分方法
地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州…英国他
アジア…中国 (香港)、台湾

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,895	7,074	173	9,143
II 連結売上高 (百万円)				48,772
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.9	14.5	0.3	18.7

(注) 1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…英国他

(2) アジア…中国 (香港)、台湾、韓国他

(3) その他の地域…米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,116	6,453	106	7,677
II 連結売上高 (百万円)				42,825
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.6	15.1	0.2	17.9

(注) 1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…英国他

(2) アジア…中国 (香港)、台湾、韓国他

(3) その他の地域…米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	4	3	0	建物及び 構築物	4	4	0
器具備品	246	107	138	器具備品	211	115	96
有形固定資産 (その他)	21	13	8	有形固定資産 (その他)	21	16	4
無形固定資産 (その他)	486	197	289	無形固定資産 (その他)	434	223	211
合計	759	322	437	合計	672	360	312
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			130	1 年 内			114
1 年 超			306	1 年 超			198
合計			437	合計			312
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料、減価償却費相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			134	支払リース料			130
減価償却費相当額			134	減価償却費相当額			130
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主)				2. オペレーティング・リース取引 (借主)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			432	1 年 内			206
1 年 超			3,116	1 年 超			1,796
合計			3,548	合計			2,003
3. オペレーティング・リース取引 (貸主)				3. オペレーティング・リース取引 (貸主)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			82	1 年 内			—
1 年 超			—	1 年 超			—
合計			82	合計			—
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

		(単位：百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金		238
未払役員退職慰労金		324
貸倒引当金		222
内部利益控除		127
未払賞与		133
繰越欠損金		3,466
投資有価証券評価損		209
その他		192
繰延税金資産小計		4,915
評価性引当金	△	3,992
繰延税金資産合計		923
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△	2,195
圧縮記帳積立金認容	△	1,270
土地評価差額金	△	223
その他	△	329
繰延税金負債合計	△	4,018
繰延税金負債の純額	△	3,095

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：%)

国内の法定実効税率	40.6
(調整)	
税務上の繰越欠損金によるもの	123.3
投資有価証券評価損	28.6
海外子会社の外国税額によるもの	19.9
その他	△3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	208.9

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)においては、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,203	17,880	13,677
	計	4,203	17,880	13,677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,083	829	△254
	計	1,083	829	△254
合 計		5,286	18,709	13,422

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	—	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(2) その他有価証券	
非上場株式	891
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	183

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,065	9,780	5,715
	計	4,065	9,780	5,715
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	881	689	△192
	計	881	689	△192
合 計		4,947	10,469	5,522

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
79	19	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	789
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	167

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループでは、通常の営業の輸出及び輸入取引に係る為替予約取引を各営業部門(各カンパニー)で行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでの通貨関連におけるデリバティブ取引については、会社の方針として実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は一切行わないことしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

(3) 取引の利用目的

当社グループでは、全ての実需取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、変動金利の借入金の調達資金を通常 3 カ月から 10 年固定金利の借入金の調達資金に変えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連及び金利関連とも当社グループの為替予約取引の相手方は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に関する信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、実需取引の範囲内で為替予約取引を行うという社内ルールに従い、各営業部門(各カンパニー)における管理担当部署において、営業サイドで作成する成約リストに基づいた為替予約取引を締結し、また為替予約取引の相手方である金融機関と毎月残高確認を行うなど、徹底したポジション管理及び決済管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、「デリバティブ取引」について「金融商品に関する会計基準」によるヘッジ会計及び「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理をしておりますので、記載事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社が採用している厚生年金基金制度は代行型で、同業種の企業が集合して設立した連合型基金であり、従って厚生年金基金に関しては当社グループ固有の債務額を算出することは不可能であることから、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含んでおりません。

適格退職年金制度については、国内連結子会社 3 社（簡便法を含む）が採用、確定拠出年金制度については当社及び連結子会社（在外連結子会社を含む） 4 社が採用しております。また、退職一時金制度は当社及び国内連結子会社 5 社が採用しており、中小企業退職金共済制度は国内連結子会社 4 社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△ 1,005	△ 825
ロ. 年金資産	427	182
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 578	△ 643
ニ. 未認識数理計算上の差異	0	83
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 578	△ 559
ヘ. 前払年金費用	21	14
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 599	△ 574

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	104	98
ロ. 利息費用	16	15
ハ. 期待運用収益	△ 7	△ 6
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 16	△ 13
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	97	93

(注) 前連結会計年度

- 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
- 連合型年金基金への拠出金 271 百万円、中小企業退職金共済への拠出金 12 百万円、及び確定拠出年金への拠出金 64 百万円については勤務費用には含めておりません。

当連結会計年度

- 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
- 連合型年金基金への拠出金 260 百万円、中小企業退職金共済への拠出金 14 百万円、及び確定拠出年金への拠出金 89 百万円については勤務費用には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2. 0%	2. 0%
ハ. 期待運用収益率	2. 0%	2. 0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)ともに該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
三共生興ファッションサービス株式会社 ファッション関連事業(内容:ファッション製品の販売)
 - (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引(株式交換による三共生興ファッションサービス株式会社の完全子会社化)
 - (3) 結合後企業の名称
三共生興ファッションサービス株式会社
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
今後、ますます競争が激しくなるとされるファッション業界で、この環境のなか、競争に打ち勝ち、業容を拡大し、より確実なものとしていくためには、グループ内の機動力を高め、効率的かつ迅速に対応することができる体制を整えておく必要があるため、当社ファッショングループの中核企業である三共生興ファッションサービス株式会社を完全子会社としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当いたします。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社の株式	398百万円
取得に直接要した費用	
株式交換比率の算定費用	0百万円
<hr/>	
取得原価	399百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 三共生興株式会社 1 : 三共生興ファッションサービス株式会社 0.5

② 交換比率の算定方法

当社及び三共生興ファッションサービス株式会社は、本株式交換にあたり、第三者算定機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

朝日税理士法人は、当社については市場株価平均法により算定し、三共生興ファッションサービス株式会社については取引事例法による株価を用いて算定いたしました。

これらの朝日税理士法人による算定結果の交換比率のレンジの範囲内で、両社の財務内容、業績動向、直近 3 ヶ年の配当状況等の要因を勘案し、当事会社間で協議のうえ合意し、上記の株式交換比率を決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

794,800株 398百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれん金額 336百万円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

3年間の均等償却

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
ロフテー株式会社 生活関連事業 (内容: 寝具類卸)
 - (2) 企業結合を行った主な理由
「美と健康と豊かさの追求を通して、社会に貢献する価値創造型企業グループ」たらんことを社会的使命に掲げる当社グループといたしましては、既存の当社グループの生活関連事業会社 2 社の事業領域と同社の持つ事業領域のコラボレーションにより、消費者の皆様により幅の広い一貫した健康志向をお届けすることが可能となるとともに、グループとしてもより広範な商圏の拡大が期待されることから、ロフテー株式会社を子会社としたものであります。
 - (3) 企業結合日 平成 19 年 4 月 2 日
 - (4) 企業結合の法的形式 株式取得
 - (5) 結合後企業の名称 ロフテー株式会社
 - (6) 取得した議決権比率 100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
株式取得の対価

現金	5 2 0 百万円
取得に直接要した費用	
アドバイザー費用	1 2 百万円
取得原価	5 3 2 百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれんの金額 2 0 5 百万円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力
 - (3) 償却の方法及び償却期間
3 年間の均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	1, 1 2 3 百万円
固定資産	1, 8 4 8 百万円
資産計	2, 9 7 1 百万円
 - (2) 負債の額

流動負債	1, 0 0 0 百万円
固定負債	1, 6 4 5 百万円
負債計	2, 6 4 5 百万円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

8. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

上記 2. 「連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間」に記載のとおり、企業結合日が連結会計年度開始の日と一致しておりますので、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：三共生興株式会社 繊維カンパニー

事業の内容：原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品の OEM 事業を中心とした繊維事業全般

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

三共生興アパレルファッション株式会社（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一気通貫で供給することができる当社グループの特色を生かした機動力にあふれた高効率経営に徹した事業活動が肝要との考えから、繊維衣料製品の OEM 事業を中心とした繊維事業の分社自立を志向したもので、かかる事業としての自立があらゆる面での自主性の発現を可能にすることで、事業価値をさらに高めることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 19 年 11 月 15 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 571円31銭	1株当たり純資産額 402円21銭
1株当たり当期純損失 50円07銭	1株当たり当期純損失 10円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失のため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失のため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(百万円)	△2,402	△522
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△2,402	△522
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,986	48,093

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結子会社の吸収合併に係る反対株主からの自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成 20 年 4 月 1 日を合併期日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である三共生興不動産(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(簡易合併)を実施いたしましたが、この合併に反対する当社の株主 1 名から、会社法第 797 条第 1 項に基づく株式買取請求が行われました。</p> <p>当該株主と買取価格について協議を行い、平成 21 年 4 月 7 日に当該株主と自己株式の買取に関する覚書を締結し、自己株式の取得を行いました。</p> <p>取引の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得株式数 普通株式 2,829,300 株 (発行済株式総数の 4.72%) 2. 取得価額 812,009,100 円 (1 株につき 287 円) 3. 取得日 平成 21 年 4 月 10 日 4. 取得の方法 市場外取引

(個別財務諸表)

貸借対照表

		前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		2,263	3,634
2 受取手形		709	—
3 売掛金	※5	6,234	2,798
4 商品		1,718	—
5 商品及び製品		—	972
6 前払費用		38	37
7 短期貸付金	※5	770	2,733
8 繰延税金資産		134	96
9 その他		268	103
貸倒引当金		△4	△68
流動資産合計		12,134	10,308
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		9,578	9,410
(2) 車両		10	11
(3) 器具備品		345	299
(4) 土地		2,586	2,865
有形固定資産合計	※1	12,521	12,586
2 無形固定資産			
(1) 借地権		4	4
(2) 電話加入権		26	26
(3) ソフトウェア		60	35
無形固定資産合計		91	66
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		19,116	10,980
(2) 関係会社株式		11,849	13,973
(3) 出資金		5	5
(4) 関係会社出資金		18	18
(5) 長期貸付金		33	7
(6) 長期前払費用		64	57
(7) 長期預け金		639	609
(8) 固定化営業債権	※2	642	638
(9) その他		—	74
貸倒引当金		△634	△668
投資損失引当金		△5,100	△5,640
投資その他の資産合計		26,635	20,057
固定資産合計		39,248	32,710
資産合計		51,383	43,019

		前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形		215	—
2 買掛金	※5	5,163	3,413
3 短期借入金	※5	7,338	8,795
4 1年以内返済長期借入金		244	244
5 未払法人税等		104	114
6 未払費用		430	360
7 預り金		53	33
8 その他		224	284
流動負債合計		13,775	13,245
II 固定負債			
1 長期借入金		1,333	1,089
2 長期未払金		684	670
3 繰延税金負債		6,026	2,877
4 退職給付引当金		283	136
5 長期預り金		886	1,001
固定負債合計		9,216	5,776
負債合計		22,991	19,021

		前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	※4	3,000	3,000
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		6,044	6,044
(2) その他資本剰余金			
自己株式処分差益		129	121
資本剰余金合計		6,174	6,165
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		750	750
(2) その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金		1,752	1,856
別途積立金		15,350	12,350
繰越利益剰余金		△2,275	941
利益剰余金合計		15,576	15,897
4 自己株式		△4,462	△4,422
株主資本合計		20,288	20,640
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		8,108	3,351
2 繰延ヘッジ損益		△4	5
評価・換算差額等合計		8,103	3,356
純資産合計		28,391	23,997
負債純資産合計		51,383	43,019

損 益 計 算 書

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 売上高	※2	31,521	22,846
II 売上原価	※2	24,635	17,249
売上総利益		6,885	5,597
III 販売費及び一般管理費	※1	5,023	4,177
営業利益		1,862	1,419
IV 営業外収益		625	613
1 受取利息	※2	41	83
2 受取配当金	※2	447	435
3 その他	※2	136	94
V 営業外費用		431	388
1 支払利息		116	131
2 為替差損		137	58
3 自己株式買取利息	※3	—	40
4 その他		177	158
経常利益		2,056	1,644
VI 特別利益		3	772
1 抱合株式消滅差益	※4	—	413
2 固定資産売却益	※5	—	337
3 その他		3	20
VII 特別損失		5,784	780
1 投資損失引当金繰入額	※6	5,100	540
2 子会社株式評価損		—	99
3 減損損失	※7	—	91
4 役員退職慰労金	※8	684	—
5 その他		—	48
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		△3,724	1,636
法人税、住民税及び事業税		656	571
法人税等調整額		△200	144
当期純利益又は 当期純損失 (△)		△4,180	920

株主資本等変動計算書

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
株主資本			
資本金			
前期末残高		3,000	3,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		3,000	3,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		6,044	6,044
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		6,044	6,044
その他資本剰余金			
前期末残高		25	129
当期変動額			
自己株式の処分		103	△8
当期変動額合計		103	△8
当期末残高		129	121
資本剰余金合計			
前期末残高		6,070	6,174
当期変動額			
自己株式の処分		103	△8
当期変動額合計		103	△8
当期末残高		6,174	6,165
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		750	750
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		750	750
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金			
前期末残高		1,811	1,752
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩		△59	△56
圧縮記帳積立金の積立		—	160
当期変動額合計		△59	103
当期末残高		1,752	1,856

		前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
退職慰労積立金			
前期末残高		171	—
当期変動額			
退職慰労積立金の取崩		△171	—
当期変動額合計		△171	—
当期末残高		—	—
別途積立金			
前期末残高		14,850	15,350
当期変動額			
別途積立金の取崩		—	△3,000
別途積立金の積立		500	—
当期変動額合計		500	△3,000
当期末残高		15,350	12,350
繰越利益剰余金			
前期末残高		2,764	△2,275
当期変動額			
剰余金の配当		△589	△599
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,180	920
圧縮記帳積立金の取崩		59	56
圧縮記帳積立金の積立		—	△160
退職慰労積立金の取崩		171	—
別途積立金の取崩		—	3,000
別途積立金の積立		△500	—
当期変動額合計		△5,039	3,217
当期末残高		△2,275	941
利益剰余金合計			
前期末残高		20,346	15,576
当期変動額			
剰余金の配当		△589	△599
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,180	920
圧縮記帳積立金の取崩		—	—
圧縮記帳積立金の積立		—	—
退職慰労積立金の取崩		—	—
別途積立金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
当期変動額合計		△4,769	320
当期末残高		15,576	15,897
自己株式			
前期末残高		△4,757	△4,462
当期変動額			
自己株式の取得		△0	△0
自己株式の処分		295	39
当期変動額合計		295	39
当期末残高		△4,462	△4,422

		前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
株主資本合計			
前期末残高		24,659	20,288
当期変動額			
剰余金の配当		△589	△599
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,180	920
圧縮記帳積立金の取崩		—	—
圧縮記帳積立金の積立		—	—
退職慰労積立金の取崩		—	—
別途積立金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
自己株式の取得		△0	△0
自己株式の処分		398	31
当期変動額合計		△4,371	352
当期末残高		20,288	20,640
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		14,208	8,108
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額(純額)		△6,100	△4,756
当期変動額合計		△6,100	△4,756
当期末残高		8,108	3,351
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		2	△4
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額(純額)		△7	10
当期変動額合計		△7	10
当期末残高		△4	5
評価・換算差額等合計			
前期末残高		14,210	8,103
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額(純額)		△6,107	△4,746
当期変動額合計		△6,107	△4,746
当期末残高		8,103	3,356

		前事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
純資産合計			
前期末残高		38,870	28,391
当期変動額			
剰余金の配当		△589	△599
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,180	920
圧縮記帳積立金の取崩		—	—
圧縮記帳積立金の積立		—	—
退職慰労積立金の取崩		—	—
別途積立金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
自己株式の取得		△0	△0
自己株式の処分		398	31
株主資本以外の当期変動額 (純額)		△6,107	△4,746
当期変動額合計		△10,478	△4,394
当期末残高		28,391	23,997

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

在外子会社及び国内子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- ② ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金金利

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、本店本部において、残高等を一括管理しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」は「商品及び製品」と同額であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 地代家賃 718百万円 広告宣伝費 515百万円 従業員給料手当 712百万円 従業員賞与 200百万円 販売スタッフ費等 666百万円 旅費交通費 237百万円 減価償却費 259百万円 ※2. 関係会社に係る注記 売上高 10,314百万円 仕入高 9,210百万円 受取配当金 97百万円 その他営業外収益 51百万円 ※6. 投資損失引当金繰入額 5,100百万円 在外子会社ダックス社に対する投資損失に備えるため、ダックス社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上したものであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 地代家賃 669百万円 広告宣伝費 328百万円 従業員給料手当 652百万円 従業員賞与 175百万円 退職給付費用 80百万円 販売スタッフ費等 559百万円 旅費交通費 149百万円 減価償却費 253百万円 ※2. 関係会社に係る注記 売上高 8,668百万円 仕入高 8,655百万円 受取利息 71百万円 受取配当金 78百万円 ※3. 自己株式買取利息は、会社法第798条第4項に規定する利息であります。 ※4. 抱合株式消滅差益 413百万円 平成20年4月1日付で子会社三共生興不動産(株)を吸収合併したことに伴い発生したものであります。 ※5. 固定資産売却益 337百万円 当社が保有しておりました大阪府箕面市の土地及び建物売却に係るものであります。 ※6. 投資損失引当金繰入額 540百万円 子会社三共生興ファッションサービス(株)に対する投資損失に備えるため、三共生興ファッションサービス(株)の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上したものであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※8. 役員退職慰労金 684百万円 役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額であります。</p>	<p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">販売用店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">東京都 千代田区他</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファッション関連事業における、ブランド商品販売用の不採算店舗につきまして、閉鎖の決定が行われたため減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、減損損失額につきましては、閉鎖が予定される時点での帳簿価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	販売用店舗	建物等	東京都 千代田区他	91	計			91
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)										
販売用店舗	建物等	東京都 千代田区他	91										
計			91										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	12,807,919	519	794,800	12,013,638

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 519 株

減少数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興ファッションサービス(株)
の株式交換による完全子会社化に伴う処分 794,800 株

当事業年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	12,013,638	798	107,388	11,907,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 798 株

減少数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興不動産(株)の吸収合併に伴う
少数株主への割当て交付による処分 107,388 株

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>43</td> <td>24</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39</td> <td>26</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>87</td> <td>54</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建 物	4	3	0	器 具 備 品	43	24	18	ソフトウェア	39	26	13	合 計	87	54	32	1 年 内	15	1 年 超	17	合 計	32	支 払 リ ー ス 料	19	減 価 償 却 費 相 当 額	19	1 年 内	9	1 年 超	20	合 計	30	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39</td> <td>33</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>53</td> <td>44</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器 具 備 品	14	11	3	ソフトウェア	39	33	5	合 計	53	44	9	1 年 内	5	1 年 超	4	合 計	9	支 払 リ ー ス 料	11	減 価 償 却 費 相 当 額	11
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
建 物	4	3	0																																																												
器 具 備 品	43	24	18																																																												
ソフトウェア	39	26	13																																																												
合 計	87	54	32																																																												
1 年 内	15																																																														
1 年 超	17																																																														
合 計	32																																																														
支 払 リ ー ス 料	19																																																														
減 価 償 却 費 相 当 額	19																																																														
1 年 内	9																																																														
1 年 超	20																																																														
合 計	30																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
器 具 備 品	14	11	3																																																												
ソフトウェア	39	33	5																																																												
合 計	53	44	9																																																												
1 年 内	5																																																														
1 年 超	4																																																														
合 計	9																																																														
支 払 リ ー ス 料	11																																																														
減 価 償 却 費 相 当 額	11																																																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

(単位：百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度（平成 21 年 3 月 31 日）

繰延税金資産

投資損失引当金	2,292
子会社株式評価損	40
未払賞与	43
退職給付引当金	55
役員退職慰労金	272
貸倒引当金	197
分離先企業株式	62
投資有価証券評価損	34
その他	65

繰延税金資産小計 3,063

評価性引当金 △2,375

繰延税金資産合計 687

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,195
圧縮記帳積立金認容	△1,270
その他	△3

繰延税金負債合計 △3,469繰延税金負債の純額 △2,781

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度（平成 21 年 3 月 31 日）

(単位：%)

国内の法定実効税率	40.6
(調整)	
評価性引当金によるもの	18.5
会社分割によるもの	3.8
抱合株式消滅差益	△10.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1
海外所得控除	△1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
その他	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>43.7</u></u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 591円66銭	1株当たり純資産額 498円98銭
1株当たり当期純損失 87円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 19円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,180	920
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	△4,180	920
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,986	48,093

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結子会社の吸収合併に係る反対株主からの自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成 20 年 4 月 1 日を合併期日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である三共生興不動産(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併（簡易合併）を実施いたしましたが、この合併に反対する当社の株主 1 名から、会社法第 797 条第 1 項に基づく株式買取請求が行われました。</p> <p>当該株主と買取価格について協議を行い、平成 21 年 4 月 7 日に当該株主と自己株式の買取に関する覚書を締結し、自己株式の取得を行いました。</p> <p>取引の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得株式数 普通株式 2,829,300 株 (発行済株式総数の 4.72%) 2. 取得価額 812,009,100 円 (1 株につき 287 円) 3. 取得日 平成 21 年 4 月 10 日 4. 取得の方法 市場外取引